

札幌における 文化芸術政策の現状と未来

札幌学院大学経済学部 加藤美穂子ゼミA班
小笠原拓 櫛引英樹
佐藤由絵 竹田裕紀
中村元気 福井佐友里 日野真

はじめに

札幌市の魅力

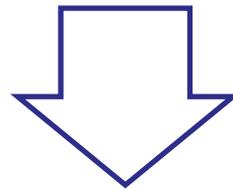
文化芸術への活発な取り組み

多くの文化施設

豊富な文化芸術の鑑賞体験機会

平成20年文化庁長官表彰「文化芸術都市部門」 受賞

文化芸術への支援が
地域に与える効果を分析



現状と課題を検討し
今後の政策を考える

目次(1)

- I 札幌市の文化芸術活動の現状
 - 1. 有名なイベント
 - 2. 有名な施設
 - 3. 施設数
 - 4. 札幌市の主な文化芸術政策
 - 5. (1)文化芸術経費の推移(全国)
(2)文化芸術経費の推移(札幌)
 - 6. 文化芸術活動の便益

目次(2)

Ⅱ 文化芸術活動の経済効果分析

1. 分析の概要
2. 産業連関分析の概要
3. 文化芸術産業による経済波及の違い
～政令指定都市を含む道府県との比較～
4. 分析のまとめ

Ⅲ 札幌市民の文化芸術に対する評価

1. 参考資料の紹介
2. 札幌市民の文化芸術意識調査(1)
3. 札幌市民の文化芸術意識調査(2)
4. 今後の札幌市民の文化芸術活動
5. 調査のまとめ
6. 調査結果から考えられる課題

目次(3)

IV 札幌市の文化芸術の未来

1. 札幌市の将来像

2. 政策提言

(1)「札幌市民の文化芸術体験振興政策」

(2)「文化芸術ビジネス化政策」



I 札幌市における文化芸術活動の現状

1. 有名なイベント
2. 有名な施設
3. 施設数
4. 札幌市の主な文化芸術政策
5. (1)文化芸術経費の推移(全国)
(2)文化芸術経費の推移(札幌)
6. 文化芸術活動の便益



1. 主な有名なイベント



YOSAKOI
ソーラン祭り

イベント	期間	内容
YOSAKOIソーラン祭り	6月上旬	大通公園を中心とした舞台で年齢 や性別、職業も様々な人々が集い、各チームの自由な創造性のもと、オリジナリティあふれる演舞を披露する。
さっぽろ雪まつり	2月上旬	大通公園をはじめとする複数の会場で開催される雪と氷の祭典である。
パシフィック・ミュージック・フェスティバル□	7月上旬	若手音楽家を育成するとともに、音楽教育を通じて音楽文化の普及・発展をめざす国際教育音楽祭。
さっぽろアートステージ□	11月上旬～12月上旬	演劇、ストリートライブ、小中高校生の音楽祭等、文化的事業を集中的に行う。
札幌国際短編映画祭□	9月中旬□	短くても1分、長くても30分以内の短編映画を世界各国から募集して上映する。
地域ブランド「札幌スタイル」□	9月下旬	札幌の街のブランド力を活かし、さまざまな企業や人材が連携してビジネスを生み出していくネットワーク型の産業。



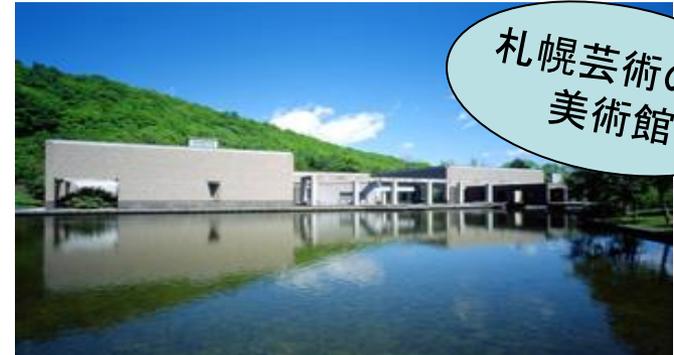
さっぽろ
雪まつり



パシフィック
ミュージック
フェスティバル

2. 主な有名な施設

施設	内容
札幌芸術の森美術館□	札幌や北海道にゆかりがある作家の作品および国内外の近現代美術などを中心に展示会を開催している。
札幌コンサートホールKitara□	札幌交響楽団の定期演奏会、国内外のオーケストラや□サイタル、夏季にはパシフィックミュージックフェスティバルも行われている。
モエレ沼公園□	「札幌市環状グリーンベルト」構想の北部系緑地の核となる都市公園。ゴミ処理場として利用した後、1982年から公園造成を開始した。
札幌市教育文化会館□	市民が活動のため施設内の会議室やホールを借りる「貸館事業」や、各種映画の放映など財団が主催する「教育文化会館自主事業」を中心に事業を展開する。音響家が選ぶ優良ホール100選に選ばれている。



札幌芸術の森美術館



札幌コンサートホール Kitara



札幌市教育文化会館

3. 施設数

都市	札幌市	大阪市	京都市	川崎市
ホール等施設	49	25	24	16
美術館施設	6	11	21	5
映画館施設	4	8	6	7
ギャラリー等施設	87	111	115	26
資料館・博物館・記念館施設	22	27	27	22
合計	168	182	193	74
人口	191万人	266万人	147万人	142万人
10万人あたりの施設数	8,80	6,84	13,13	5,21

施設数:各市HP

人口:総務省統計局

表から読み取れること

上記の政令指定都市の中で札幌市と同様に
文化芸術振興条例が施行されている3都市と比べたところ、

札幌市は

ホール等施設が多い

人口に対して施設数が多い

4. 札幌市の主な文化芸術政策

平成9年 札幌市芸術文化基本構想 策定

- 目標:
- ①さっぽろの創造性を高める
 - ②未来の担い手をはぐくむ
 - ③広く世界と結ぶ。

平成18年 創造都市さっぽろ宣言

「創造都市」とは、
文化芸術の多様な表現に代表される創造性を活かし、産業振興
や地域の活性化などのまちづくりを進めている都市のことである。

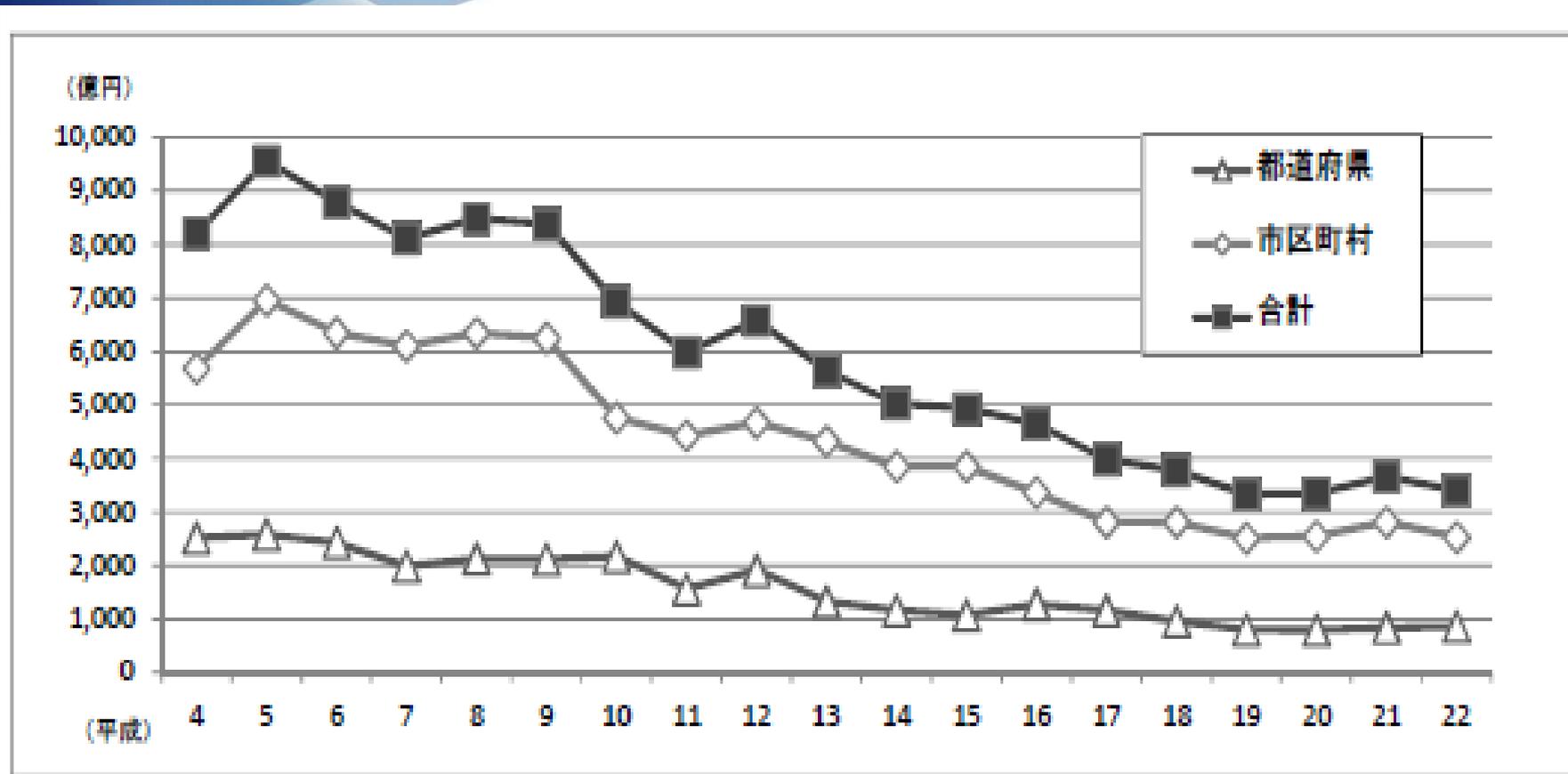
平成19年 札幌市文化芸術振興条例施行

この様な振興条例は政令指定都市では札幌・大阪・川崎・京都しかない
※中核市8市、市町村64市

平成20年 文化庁長官表彰 (文化芸術都市部門)受賞

平成21年 札幌文化芸術基本計画策定

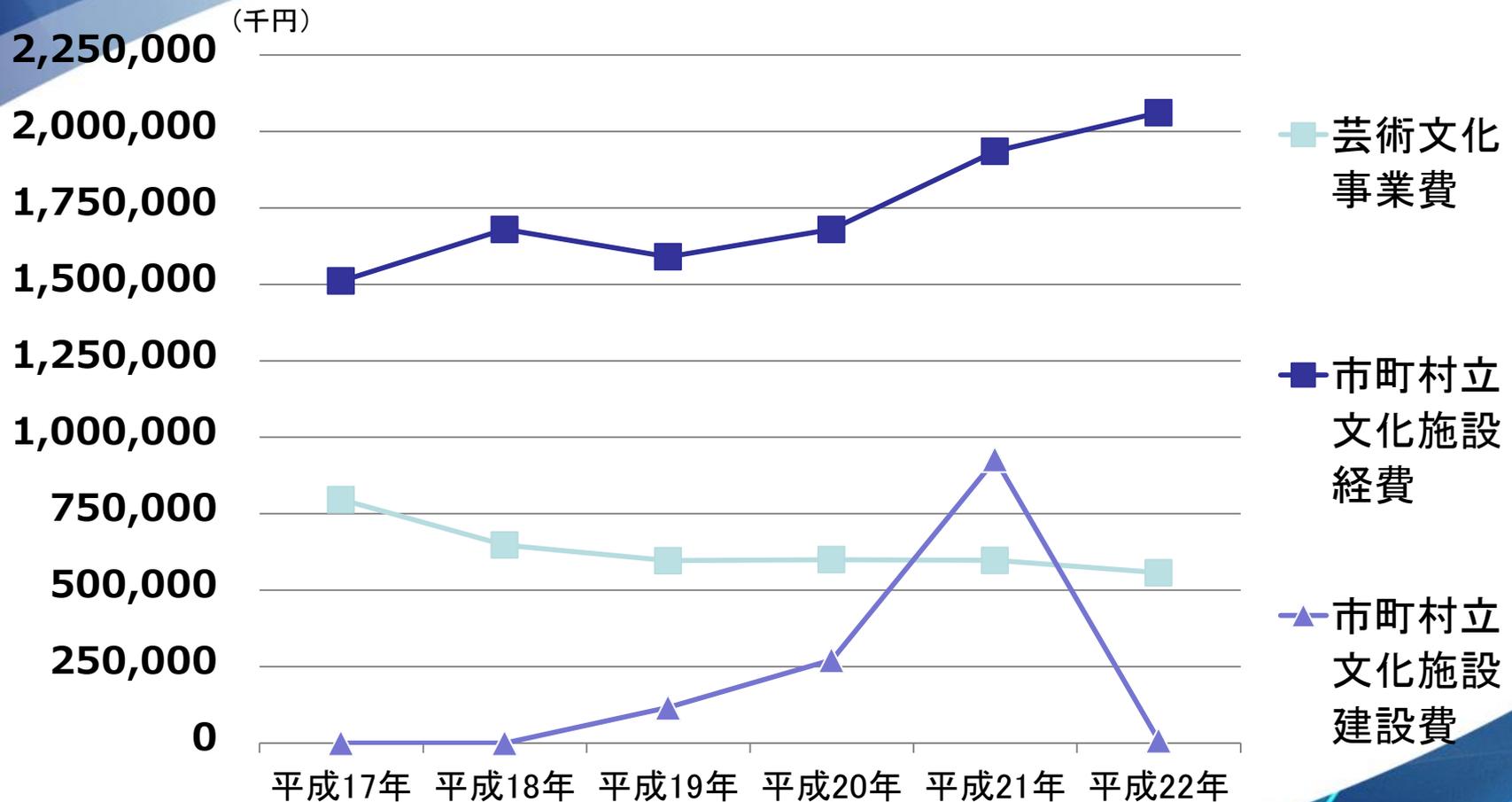
5. (1) 文化芸術経費の推移(全国)



文化庁「地方における文化行政の状況について」(2010)より引用

平成5年をピークに減少し、
近年は横ばい状態

5. (2) 文化芸術経費の推移(札幌市)



文化庁「地方における文化行政の状況について」(2010)より作成

札幌市は施設の運営に力を入れている

6. 文化芸術活動の便益

① 経済効果

雇用創出 観光収入の増加 高度な労働力の形成
財産価値の維持

② 教育効果

若者の想像力養成 学力の向上
21世紀に通用する生産的な労働力につながる思考力の養成
コミュニケーション能力 イノベーションスキルの養成

③ 政治社会的効果

個人生活の充実感
地域コミュニティの形成

④ 文化的継承

地域の文化・文化遺産を次代へ継承する

Ⅱ 文化芸術活動の 経済効果分析

1. 分析の概要
2. 産業連関分析の概要
3. 文化芸術活動による経済波及の違い
～政令指定都市を含む道府県との比較～
4. 分析のまとめ

1. 分析の概要

- ・ 地域によって産業構造が異なるため、文化芸術の経済効果の波及の道筋も異なる。
- ・ 北海道と同様に政令指定都市を含む各道府県との波及倍率を比較するために各道府県の平成17年産業連関表を用いて分析する。

産業連関表

産業A の生産額20の販売先

産業A:4
産業B:8
最終需要:8

$$4+8+8=20$$

販路構成

費用の構成

産業Aの生産20
に必要な材料

産業A:4
産業B:12
粗付加価値:4

$$20=4+12+4$$

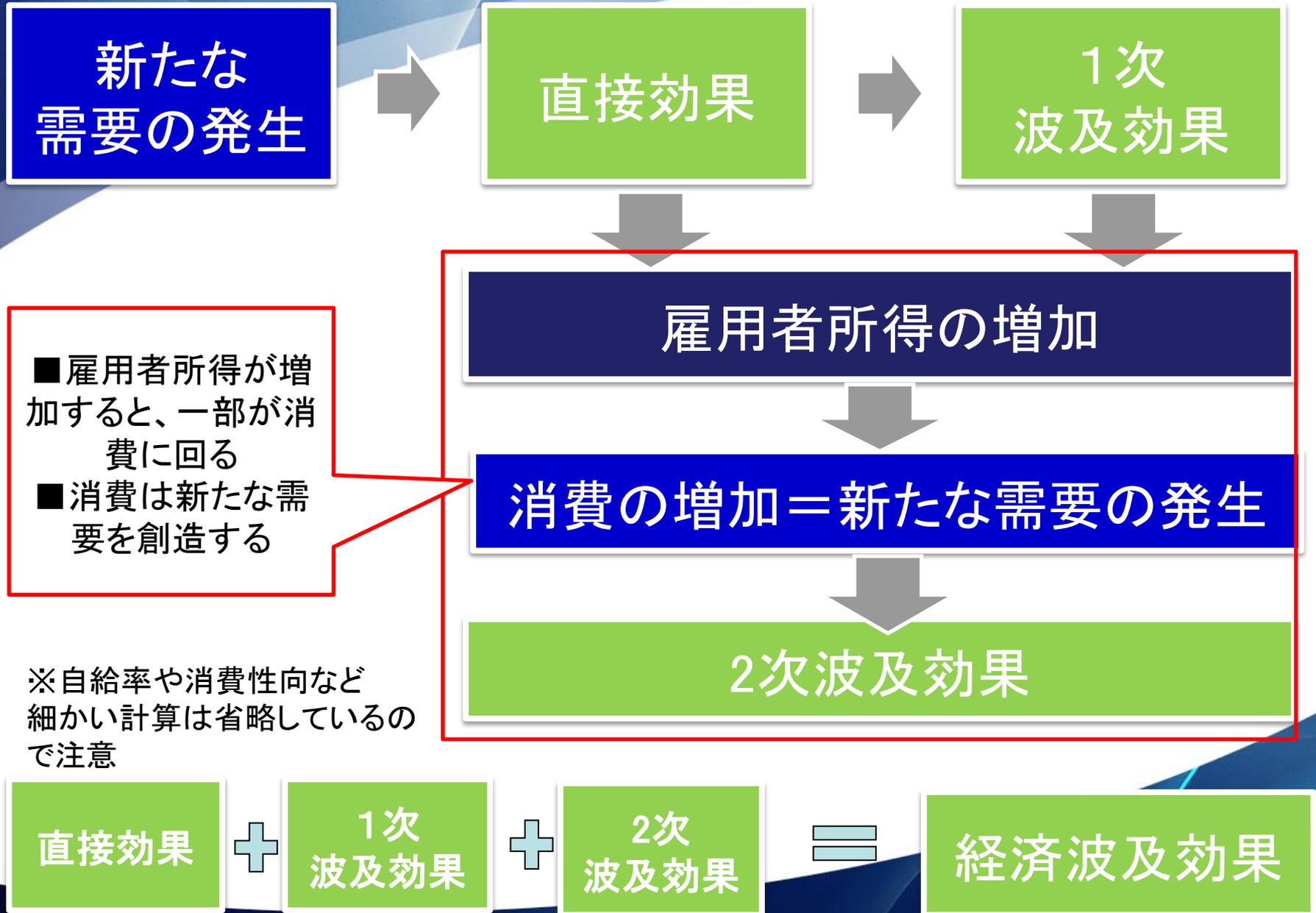
(単位:億円)

供給 \ 需要		中間需要		最終需要	生産額
		産業A	産業B		
中間投入	産業A	4	8	8	20
	産業B	12	18	10	40
粗付加価値		4	14		
生産額		20	40		

2. 産業連関分析の概要

- ・ 国全体やある地域の経済における産業間の相互依存状況を見る分析手法のこと
- ・ 公共投資の与える経済効果などを調べることに用いられることもある
- ・ 産業連関分析によって「経済波及効果」が求められる

図 波及のイメージ



先行研究：筒井(2012)による 芸術分野への助成の経済効果の分析

芸術関連(文化施設や芸術団体に対する)支出(助成)は、
地域経済にどのくらいの効果をもたらすのか？

産業連関表結合中分類の各項目の最終需要が1単位増加した
時の波及倍率を比較している

芸術関連への助成の結果

興行団、興行場などを網羅した「娯楽・サービス」
対家計民間非営利団体が対象になる「その他の公共サービス」

に効果が及ぶと考えられる。

他にも「公務」や「教育」などにもその効果が及ぶと考えられる。

先行研究をもとに以下の分析を行った。

①政令指定都市を含む15道府県を比較する

※北海道と同様に比較するために政令指定都市を含む各道府県を対象とする

②道府県別に平成17年108分類(分類数が異なる道府県もある)の産業連関表を用いる

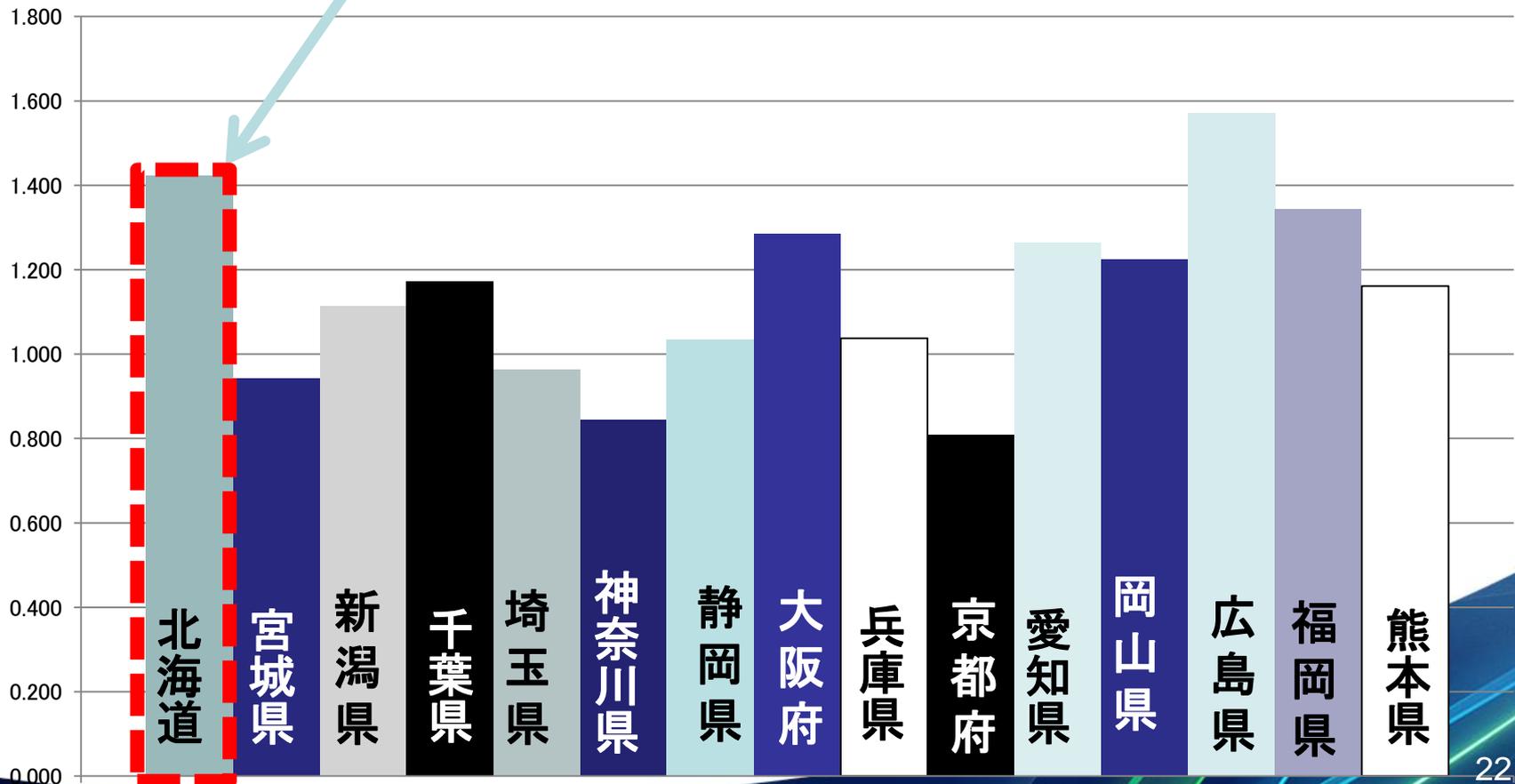
③道府県ごとに「娯楽サービス」部門

「その他の公共サービス」部門

に支出した際の経済波及効果の違いを比較する

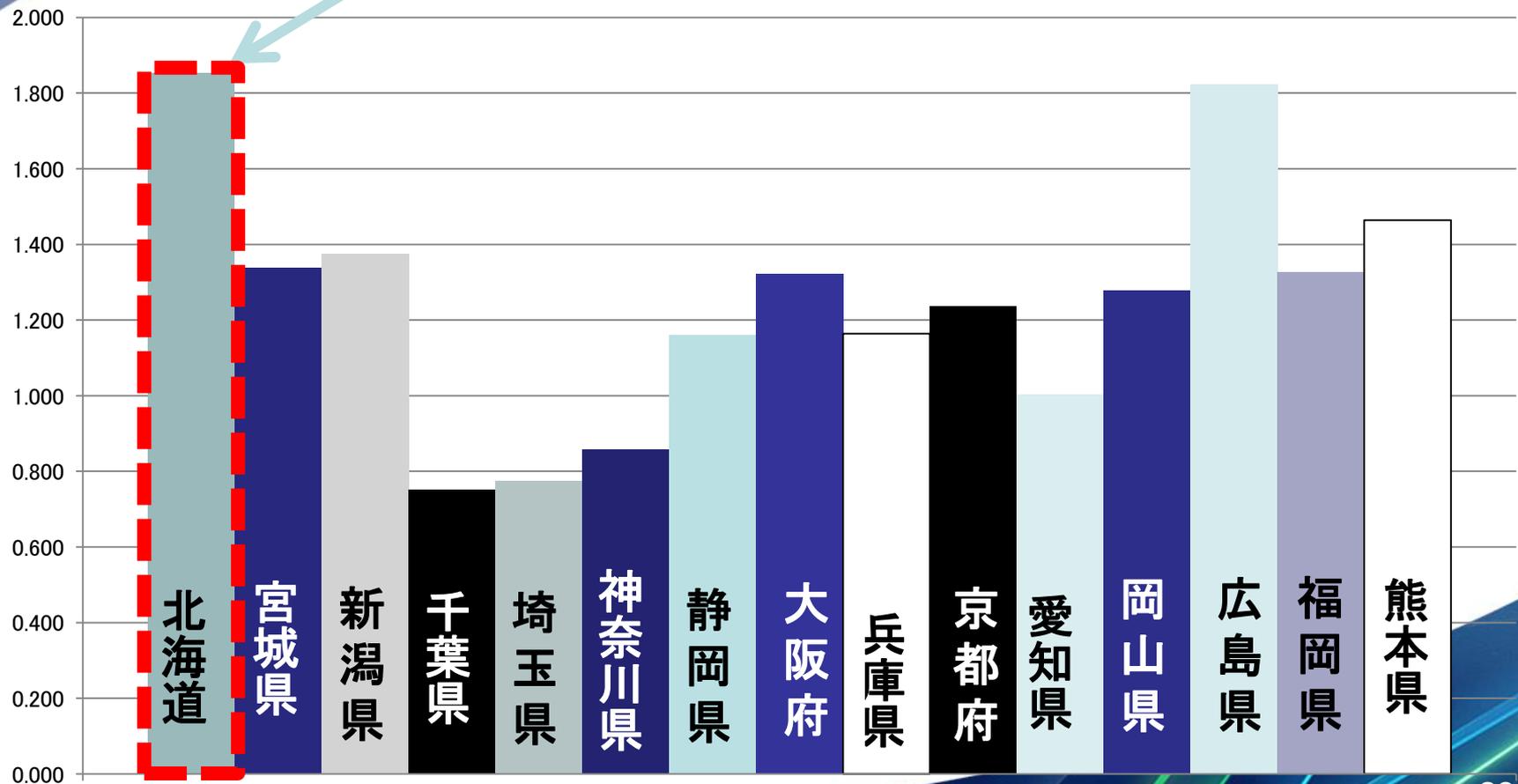
3. 文化芸術産業による経済波及の違い 「娯楽サービス」部門に支出した場合

北海道は波及倍率第2位!!



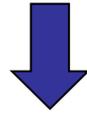
3. 文化芸術産業による経済波及の違い 「その他の公共サービス」部門に支出した場合

北海道は波及倍率第1位!!



4. 分析のまとめ

- ・「娯楽サービス」部門に支出した際、北海道の波及倍率は1.42倍 第2位
- ・「その他の公共サービス」部門に支出した際、北海道の波及倍率は1.85倍 第1位



北海道は文化芸術に支出することで
経済波及しやすい経済を持っている！！

Ⅲ 札幌市民の 文化芸術に対する評価

1. 参考資料の紹介
2. 札幌市民の文化芸術意識調査(1)
3. 札幌市民の文化芸術意識調査(2)
4. 今後の札幌市の文化芸術活動
5. 調査のまとめ
6. 調査結果から考えられる課題

1. 参考資料の紹介

➤ 札幌市民の文化芸術意識調査

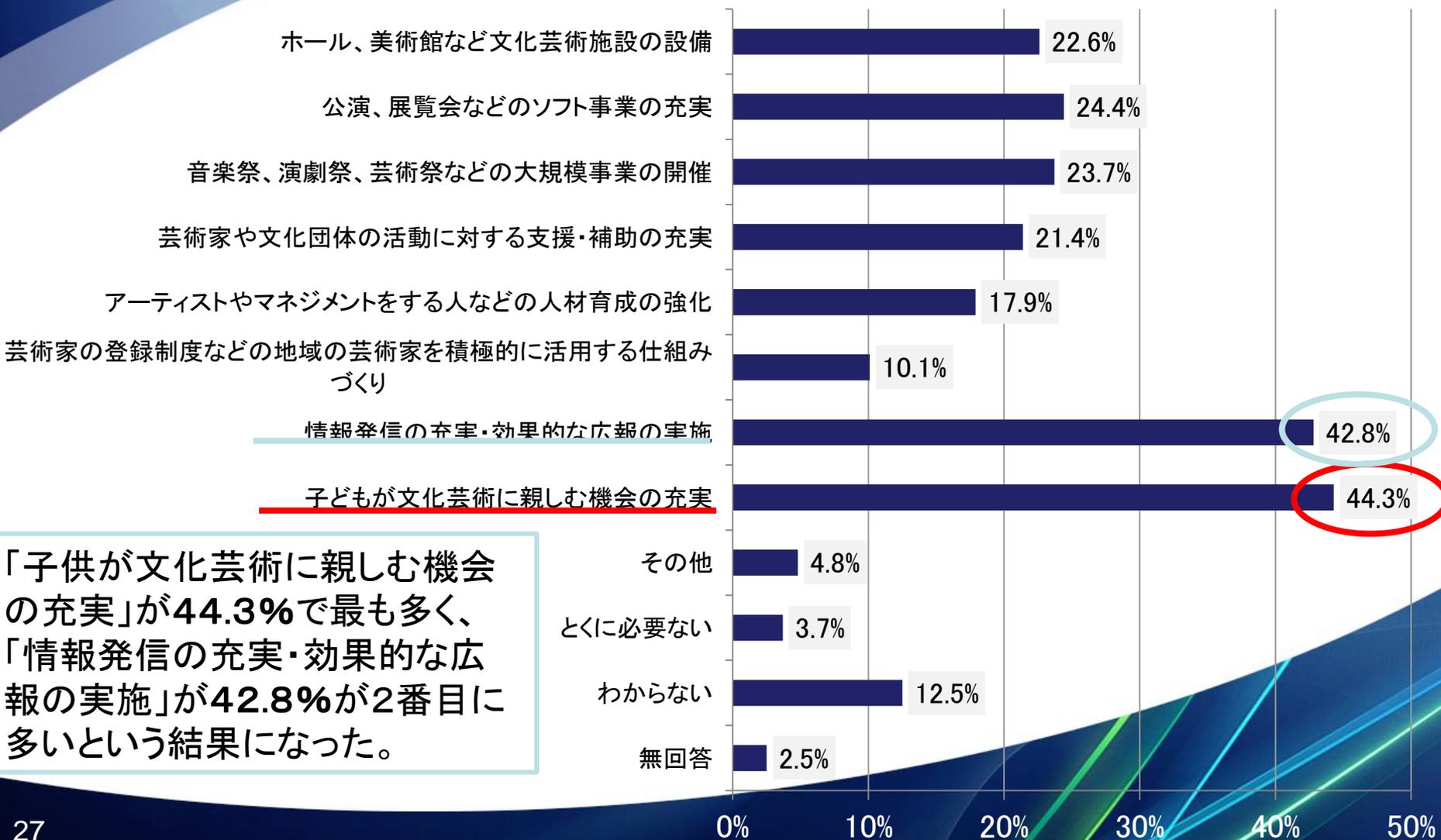
- ・ 調査期間・・・平成23年9月
- ・ 調査対象・・・無作為抽出した15歳以上の市民10000人(回答数2895人)

➤ 札幌文化芸術円卓会議

平成21年度・平成22年度 活動報告より

2. 札幌市民の文化芸術意識調査(1)

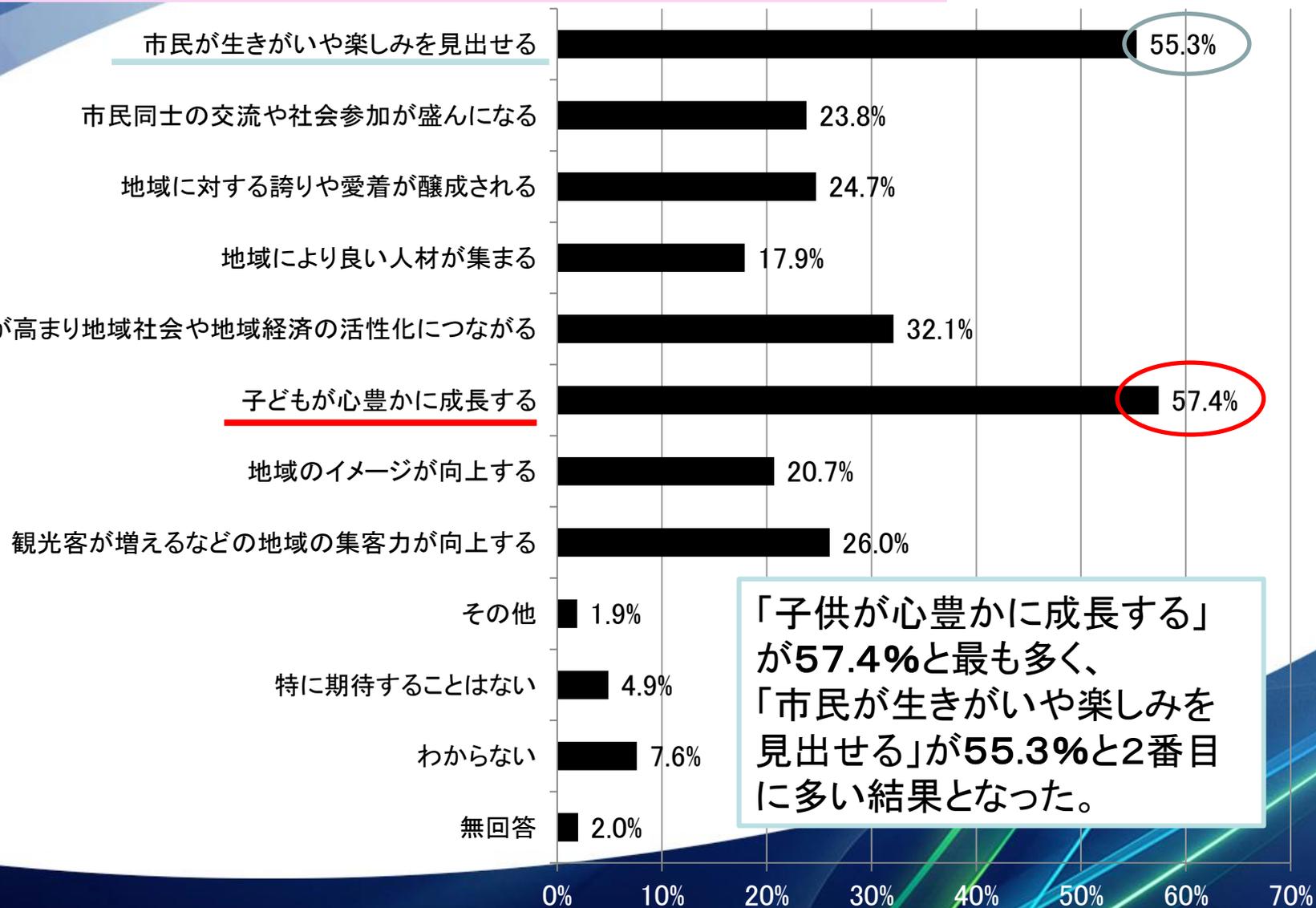
札幌市の文化芸術環境をより良くするための取り組みとして必要なことは何か



「子供が文化芸術に親しむ機会の充実」が44.3%で最も多く、「情報発信の充実・効果的な広報の実施」が42.8%が2番目に多いという結果になった。

3. 札幌市民の文化芸術意識調査(2)

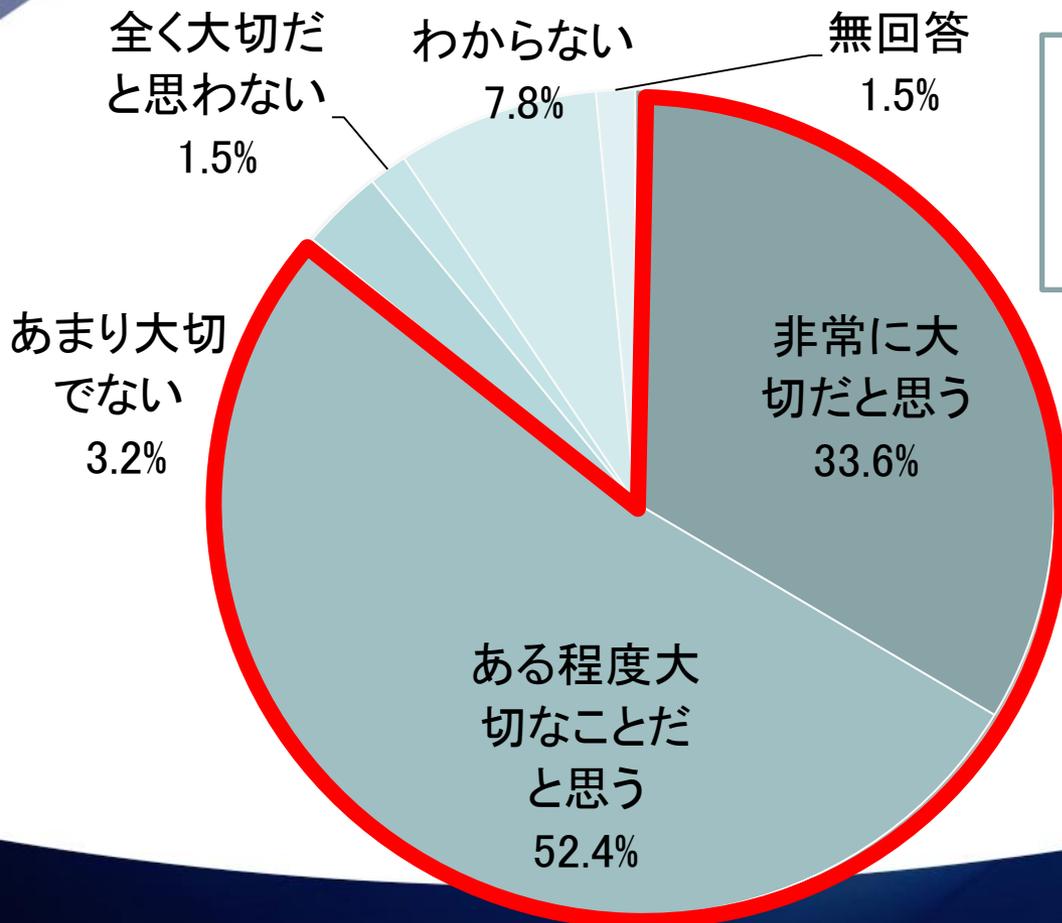
文化芸術環境が良くなることにより、期待することは何か



「子供が心豊かに成長する」が57.4%と最も多く、「市民が生きがいや楽しみを見出せる」が55.3%と2番目に多い結果となった。

4. 今後の札幌市の文化芸術活動

日常生活の中で優れた文化芸術体験を行ったり
自ら文化芸術活動を行ったりすることについてどう思うか



「非常に大切だと思う」が33.6%、
「ある程度大切なことだと思う」が52.4%
と、芸術文化活動に対して肯定的な回答
が8割以上を占めた。

5. 調査のまとめ

- 札幌市民は文化芸術環境向上に
「子供が文化芸術体験機会の充実」
「より効果的な広報活動」を必要としている。

↓↓ 向上した結果

「子供の心豊かな成長」
「市民生活の向上」を期待している

6. 調査結果から考えられる課題

➤ 札幌市民の文化芸術意識調査

- ・教育に繋がるような文化芸術によるアウトリーチ活動が必要である
- ・そして、この活動を札幌市が市民に積極的に広報する必要がある

➤ 札幌文化芸術円卓会議平成21年度・平成22年度 活動報告

- ・出資者が評価できるよう芸術家や団体の情報公開を促進
- ・文化産業推進本部のような全庁組織をつくる

IV 札幌市の文化芸術の未来

1. 札幌市の将来像
2. 政策提言
 - (1)「札幌市民の文化芸術体験振興政策」
 - (2)「文化芸術ビジネス化政策」

1. 札幌市の将来像

政策提言

- ・札幌市民が文化芸術を身近に感じる
- ・文化芸術活動をビジネスとして発展させる

大規模なイベントの実施・若手アーティストの訪問活動の促進

行政・民間企業・アーティストを繋げる組織の作成

文化芸術活動をビジネス化させることによる経済効果

札幌の文化芸術産業の発展
創造都市さっぽろへ

2. 政策提言

(1)「札幌市民の文化芸術体験振興政策」

1. 札幌市民が文化芸術というものを身近に体験できるようにする
2. 「創造都市さっぽろ」に向けた将来の担い手として、若手アーティストの育成

(2)「文化芸術ビジネス化政策」

文化芸術活動をビジネスとして成り立たせるために
アーティスト・行政・民間企業の繋がりを深める

(1)「札幌市民の文化芸術体験振興政策」

内容

1. 若手アーティストによる訪問活動
札幌市民が直接体験できるようなもの
2. 札幌市に文化芸術が根付くための活動
大規模なイベントの実行

(2)「文化芸術ビジネス化政策」

目的

文化芸術活動をビジネスとして成り立たせるために
アーティスト・行政・民間企業の繋がりを深める



アーティストの活動情報を公開し、企業が評価し活用
できるようにする

そのために

文化芸術活動を推進する
サポート組織の形成・強化

「文化芸術ビジネス化政策」 組織化の形態

行政

将来の札幌の文化芸術
産業の発展

組織の活動資金の助成・運営補助

サポート組織

活動の情報収集と発信
アーティストの営業活動のアシスト

・企業化への教育
・活動の場の提供

・情報提供

アーティスト

企業化による活動の
拡大

・技術の提供

民間企業

新規市場の開拓

・資金提供
・業務提携

1. 札幌市の将来像

政策提言

- 札幌市民が文化芸術を身近に感じる
- 文化芸術活動をビジネスとして発展させる

大規模なイベントの実施・若手アーティストの訪問活動の促進

行政・民間企業・アーティストを繋げる組織の作成

芸術文化活動をビジネス化させることによる経済効果

札幌の文化芸術産業の発展
創造都市さっぽろへ

本日お越しの皆様

ご清聴

ありがとうございました

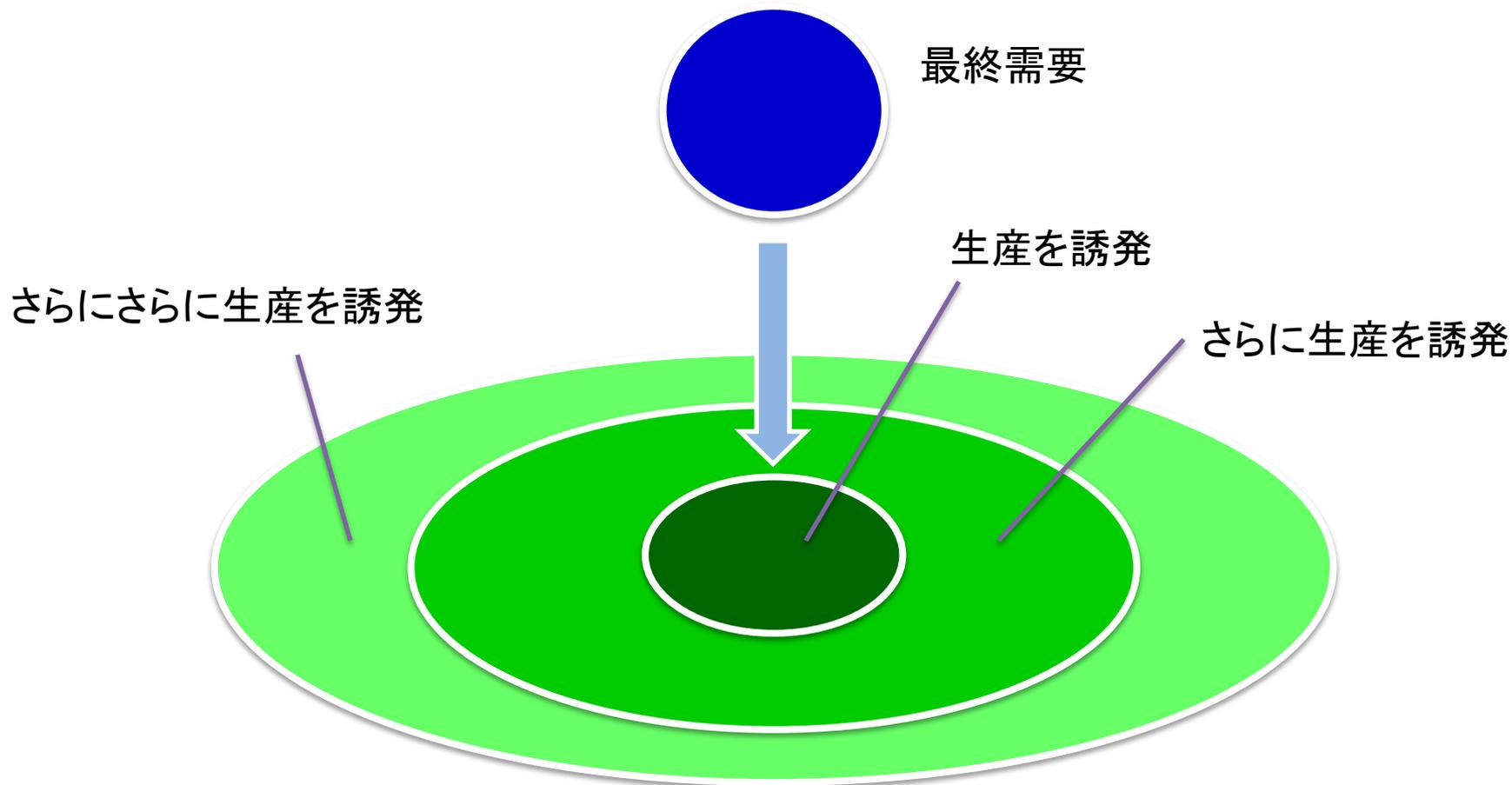
加藤ゼミ A班



付録

以下のスライドは
産業連関分析についての別途資料である

図 経済波及効果とは



産業連関表

産業Aの生産額20の販売先

産業A:4
産業B:8
最終需要:8

$$4+8+8=20$$

販路構成

費用の構成

産業Aの生産20
に必要な材料

産業A:4
産業B:12
粗付加価値:4

$$20=4+12+4$$

(単位:億円)

供給 \ 需要		中間需要		最終需要	生産額
		産業A	産業B		
中間投入	産業A	4	8	8	20
	産業B	12	18	10	40
粗付加価値		4	14		
生産額		20	40		

経済波及効果波及倍率の計算手順

① 娯楽(公共)サービス部門最終需要A円 × 自給率
= 域内直接効果B円

② B円 × 投入係数
= 直接効果の生産波及額C円

③ C円 × 自給率
= 域内最終需要D円

④ D円 × 逆行列係数
= 1次生産誘発額E円

⑤ E円 × 雇用者所得率
= 1次雇用者所得額F円

- ⑥ $B \text{円} \times \text{雇用者所得率}$
= 直接効果による雇用者所得誘発額 $G \text{円}$
- ⑦ $(F \text{円} + G \text{円}) \times \text{平均消費性向}$
= 民間消費支出額 $H \text{円}$
- ⑧ $H \text{円} \times \text{民間支出構成率} \times \text{自給率}$
= 域内消費誘発額 $I \text{円}$
- ⑨ $I \text{円} \times \text{逆行列係数}$
= 2次生産誘発額 $J \text{円}$
- ⑩ $B \text{円} + E \text{円} + J \text{円}$
= 総合生産波及額 $K \text{円}$
- ⑪ $K \text{円} / A \text{円}$
= 経済波及効果波及倍率

用語解説

- 投入係数
ある産業の費用構成を表しており、各産業からの原材料などの投入割合
- 自給率 = $1 - (\text{移輸入} / \text{域内生産額} + \text{移輸入} - \text{移輸出})$
原材料の内、域内で調達できる割合 各道府県産業連関表より計算して求めた
- 逆行列係数
各産業に1単位の需要があったとき最終的にどの産業生産が何単位誘発されるか示したもの
- 粗付加価値率 = $\text{各部門粗付加価値額} / \text{域内生産額}$
各部門の生産額のうち粗付加価値が占める割合
- 雇用者所得率 = $\text{各部門雇用者所得額} / \text{域内生産額}$
各部門の生産額のうち雇用者所得率が占める割合
- 平均消費性向 = $\text{消費支出} / \text{可処分所得}$
所得のうち消費支出が占める割合 統計局(2005)「主要家計指標」より7地方区分ごとの平均消費性向を使用した。
- 民間支出構成額 = $\text{各部門民間消費支出} / \text{民間消費支出合計額}$
民間消費支出のうちどの産業に向かうかはわからないため、民間消費支出合計額のうち各部門の消費支出の割合を用いる

用語解説

- 域内直接効果＝最終需要×自給率
最終需要のうち域内の生産活動で賄われたもの
- 直接効果の生産波及額＝域内直接効果×投入係数
域内直接効果によって誘発される生産の原材料の生産額
- 域内最終需要＝直接効果の生産波及額×自給率
直接効果の生産波及額のうち域内の生産活動で賄われたもの
- 一次波及効果＝域内最終需要×逆行列係数
域内最終需要によって最終的にどの産業に何単位誘発されるか示したもの
- 民間消費支出＝直接・一次雇用者所得誘発額×平均消費性向
誘発された雇用者所得のうち家計の消費に充てられる部分
- 消費誘発＝民間消費支出×民間消費構成率
民間消費支出に民間消費構成比率を乗じて各部門ごとに分割したもの
- 域内消費誘発＝消費誘発×自給率
消費誘発のうち域内の生産活動で賄われたもの
- 二次波及効果＝域内消費誘発×逆行列係数
域内消費誘発によって最終的にどの産業に何単位誘発されるか示したもの
- 経済波及効果＝域内直接効果＋一次波及効果＋二次波及効果
ある産業部門に最終需要が1単位増加したときにその産業部門の生産を誘発するとともに他の産業にも次々と生産を誘発していくこと

参考文献

- 札幌市観光文化局文化部(2013).『さっぽろの文化行政』
- 渋谷博史・片山泰輔(2011).『シリーズ アメリカ・モデル経済社会 第8巻
—アメリカの芸術文化政策と公共性—』
- 政策研究大学(2006～2007).『文化芸術振興による経済への影響に関する調査研究最終報告』
- 筒井隆志(2012).『芸術分野への助成の経済効果～総合的な地域活性化戦略の必要性～』
- 筒井隆志(2012).『文化・芸術関連施設の地域活性化効果』
- 寺田鮎美(2006).『文化施設の便益計測と来館者の価値意識に関する実証分析—大原美術館を事例に—』
- NASAA(2010)WHY SHOULD GOVERNMENT SUPPORT THE ARTS?
和訳: 渋谷博史・片山泰輔(2011).『アメリカの芸術文化政策と公共性』
- 林勇貴(2012).『消費型準公共財の便益と評価:芸術文化施設を中心に』

